

## 第三章 胡錦濤政権期のエネルギー政策過程

### 一政府、共産党、三大石油会社と「石油派」一

渡辺紫乃

## はじめに

今日、中国のエネルギー資源獲得をめぐる動きは多様な分野・地域に及んでいる。特に、石油資源の獲得をめぐる中国政府や国有石油会社の活動は、国際社会から注目を集めている。しかし、中国のエネルギー外交の全体像を正確に把握することは意外と難しい。石油・天然ガス、鉱物資源などの資源別の獲得状況や、中国のアフリカ、中東、東南アジア、中央アジアへの進出状況など、タイムリーかつ分野別・地域別の詳細な分析が必要となる。

本稿では、中国のエネルギー外交を包括的に理解するための前提となる主要なアクターに焦点をあて、胡錦濤政権期のエネルギー外交の実態の一端を明らかにする。以下ではまず、中国のエネルギー事情について概観し、中国のエネルギー外交の中での石油資源確保の重要性を明らかにする。次に、胡錦濤政権期のエネルギー政策・外交の主要なアクターである中央政府のエネルギー管理部門と中国の代表的な国有石油会社三社、石油業界でキャリアを積んできた「石油派」の実態とこれらの相互関係について分析し、習近平時代に引き継がれる課題について簡単に考察する。

## 1. 中国のエネルギー事情

中国では経済発展が進むにつれてエネルギー需要が急速に高まっている。そして、今日では石油を輸入に依存するなど、中国のエネルギーをめぐる状況は大きく変化している。

## (1) 中国の経済成長の実績

中国は1978年末に改革開放路線に転換後、経済成長が続いている。表1にあるとおり、1978年の名目GDPは3,645.2億元であったが、2011年には47兆2881.6億元と約129.7倍になっており、中国の名目GDPは1978年以降着実に増加している。

表1：中国のGDPとGDP成長率の推移(単位:億元、%)

年	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
名目GDP	3,645.2	4,062.6	4,545.6	4,891.6	5,323.4	5,962.7	7,208.1	9,016.0	10,275.2	12,058.6	15,042.8	16,992.3
名目GDP成長率	-	11.4%	11.9%	7.6%	8.8%	12.0%	20.9%	25.1%	14.0%	17.4%	24.7%	13.0%
実質GDP成長率	11.7%	7.6%	7.8%	5.2%	9.1%	10.9%	15.2%	13.5%	8.8%	11.6%	11.3%	4.1%
年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
名目GDP	18,667.8	21,781.5	26,923.5	35,333.9	48,197.9	60,793.7	71,176.6	78,973.0	84,402.3	89,677.1	99,214.6	109,655.2
名目GDP成長率	9.9%	16.7%	23.6%	31.2%	36.4%	26.1%	17.1%	11.0%	6.9%	6.2%	10.6%	10.5%
実質GDP成長率	3.8%	9.2%	14.2%	14.0%	13.1%	10.9%	10.0%	9.3%	7.8%	7.6%	8.4%	8.3%
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	平均成長率	
名目GDP	120,332.7	135,822.8	159,878.3	184,937.4	216,314.4	265,810.3	314,045.4	340,902.8	401,512.8	472,881.6	-	
名目GDP成長率	9.7%	12.9%	17.7%	15.7%	17.0%	22.9%	18.1%	8.6%	17.8%	17.8%	15.9%	
実質GDP成長率	9.1%	10.0%	10.1%	11.3%	12.7%	14.2%	9.6%	9.2%	10.4%	9.3%	9.9%	

『中国統計年鑑2012年』より筆者作成。

また、実質 GDP 成長率をみると、1981 年に 5.2%、1989 年に 4.1%、1990 年に 3.8%と比較的低調となっている以外、ほぼ毎年 10%前後の成長率を記録している。また、1978 年から 2011 年までの GDP の年平均成長率も 9.9%と極めて高くなっている。

## (2) エネルギー需給

### (a) 消費量

中国のエネルギー消費量は、経済成長に伴い大幅に増加している。表 2 にあるとおり、改革開放後の 1980 年から 2011 年の間に化石燃料消費は 4 億 310 万 TOE から 24 億 1,880 万 TOE へと約 6.0 倍に増加し、年平均増加率は 6.0%となっている。燃料別でみると、石油は 8,540 万 TOE から 4 億 6,180 万 TOE へと約 5.4 倍（年平均増加率は 5.6%）、天然ガスは 1,280 万 TOE から 1 億 1,760 万 TOE へと約 9.2 倍（年平均増加率は 7.4%）、石炭は 3 億 490 万 TOE から 18 億 3,940 万 TOE へと約 6.0 倍（年平均増加率は 6.0%）に増加している。

表2:中国の化石燃料消費の推移(単位:100万TOE)

年	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000
石油	11.0	28.2	68.3	85.4	89.8	112.9	160.2	173.8	193.9	197.1	209.3	224.2
天然ガス	1.0	2.6	8.0	12.8	11.6	13.7	16.0	16.6	17.6	18.2	19.3	22.1
石炭	112.3	162.9	225.2	304.9	399.8	507.1	665.2	729.4	693.6	674.6	706.0	709.6
合計	124.3	193.7	301.5	403.1	501.2	633.7	841.4	919.8	905.1	889.9	934.6	955.9
年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	平均増加率*
石油	228.4	247.5	271.7	318.9	327.8	351.2	369.3	376.0	388.2	437.7	461.8	5.6%
天然ガス	24.7	26.3	30.5	35.7	42.1	50.5	63.5	73.2	80.6	96.8	117.6	7.4%
石炭	720.8	760.4	900.2	1,065.6	1,186.2	1,317.7	1,392.5	1,441.1	1,579.5	1,676.2	1,839.4	6.0%
合計	973.9	1,034.2	1,202.4	1,420.2	1,556.1	1,719.4	1,825.3	1,890.3	2,048.3	2,210.7	2,418.8	6.0%

東西貿易通信社編集部編『中国の石油産業と石油化学工業』(2010年版、2011年版、2012年版)より筆者作成。

\* 平均増加率は(改革開放後の)1980年から2011年の間の値である。

しかも、中国は今日、世界最大の一次エネルギー消費国である。表 3 は、表 2 の化石燃料（石油、天然ガス、石炭）に水力、原子力も含めた一次エネルギーについて、主要国の消費量と世界全体の消費量に占める割合の推移を示したものである。この表によれば、中国は 2001 年から 2008 年までは世界第二位の一次エネルギー消費大国であったが、2009 年には米国を抜いて世界第一位となった。以後も中国のエネルギー消費は伸び続け、2011 年には中国の一次エネルギー消費量は世界の 21.3%を占めるまで増加した。

表3: 主要国の一次エネルギーの消費量と割合(単位: 100万TOE、%)

	2001		2002		2003		2004		2005		2006	
米国	2259.7	24.0%	2295.5	23.9%	2302.3	23.1%	2348.8	22.5%	2351.2	21.9%	2332.7	21.1%
中国	1041.4	11.0%	1105.8	11.5%	1277.3	12.8%	1512.5	14.5%	1659	15.4%	1831.9	16.6%
ロシア	623.3	6.6%	625.8	6.5%	644.9	6.5%	651.4	6.2%	650.7	6.1%	670.3	6.1%
インド	297.4	3.2%	308.8	3.2%	317.4	3.2%	345.8	3.3%	364.5	3.4%	382.1	3.5%
日本	512.8	5.4%	510.3	5.3%	511	5.1%	522.4	5.0%	527.1	4.9%	527.6	4.8%
世界全体	9434	100.0%	9613.9	100.0%	9950.2	100.0%	10449.6	100.0%	10754.5	100.0%	11048.4	100.0%
	2007		2008		2009		2010		2011			
米国	2372.7	20.9%	2320.2	20.2%	2205.9	19.4%	2277.9	19.0%	2269.3	18.5%		
中国	1951	17.2%	2041.7	17.8%	2210.3	19.4%	2402.9	20.1%	2613.2	21.3%		
ロシア	673.8	5.9%	679.3	5.9%	644.4	5.7%	668.7	5.6%	685.6	5.6%		
インド	415.5	3.7%	445.9	3.9%	487.6	4.3%	520.5	4.3%	559.1	4.6%		
日本	522.9	4.6%	515.3	4.5%	474	4.2%	503	4.2%	477.6	3.9%		
世界全体	11347.6	100.0%	11492.8	100.0%	11391.3	100.0%	11977.8	100.0%	12274.6	100.0%		

BP Statistical Review of World Energy 2012より筆者作成。

## (b) 生産量

中国のエネルギー生産量も表4にあるとおり増加傾向にある。1998年から2011年の間に化石燃料の生産量は9億10万TOEから22億5,190万TOEへと約2.5倍に増加し、年平均増加率は7.3%であった。燃料別にみると、石油は1億6,020万TOEから2億360万TOEへと約1.3倍(年平均増加率は1.9%)、天然ガスは2,100万TOEから9,230万TOEへと約4.4倍(年平均増加率は12.1%)、石炭は7億1,890万TOEから19億5,600万TOEへと約2.7倍(年平均増加率は8.0%)になった。

表4: 中国の化石燃料の生産と消費の推移と需給バランス(単位: 100万TOE、%)

年		1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
生産	石油	160.2	160.2	162.6	164.8	166.9	169.6	174.1	181.4
	天然ガス	21.0	22.7	24.5	27.3	29.4	31.5	37.3	44.4
	石炭	718.9	750.6	762.5	809.5	853.8	1,013.4	1,174.1	1,302.2
	合計	900.1	933.5	949.6	1,001.6	1,050.1	1,214.5	1,385.5	1,528.0
消費	石油	197.1	209.3	224.2	228.4	247.5	271.7	318.9	327.8
	天然ガス	18.2	19.3	22.1	24.7	26.3	30.5	35.7	42.1
	石炭	674.6	706.0	709.6	720.8	760.4	900.2	1,065.6	1,186.2
	合計	889.9	934.6	955.9	973.9	1,034.2	1,202.4	1,420.2	1,556.1
バランス	石油	-36.9	-49.1	-61.6	-63.6	-80.6	-102.1	-144.8	-146.4
	天然ガス	2.8	3.4	2.4	2.6	3.1	1.0	1.6	2.3
	石炭	44.3	44.6	52.9	88.7	93.4	113.2	108.5	116.0
	合計	10.2	-1.1	-6.3	27.7	15.9	12.1	-34.7	-28.1
年		2006	2007	2008	2009	2010	2011 平均増加率		
生産	石油	184.8	186.3	190.4	189.5	203.0	203.6	1.9%	
	天然ガス	52.7	62.3	72.3	76.7	85.4	92.3	12.1%	
	石炭	1,406.4	1,501.1	1,557.1	1,652.1	1,797.7	1,956.0	8.0%	
	合計	1,643.9	1,749.7	1,819.8	1,918.3	2,086.1	2,251.9	7.3%	
消費	石油	351.2	369.3	376.0	388.2	437.7	461.8	6.8%	
	天然ガス	50.5	63.5	73.2	80.6	96.8	117.6	15.4%	
	石炭	1,317.7	1,392.5	1,441.1	1,579.5	1,676.2	1,839.4	8.0%	
	合計	1,719.4	1,825.3	1,890.3	2,048.3	2,210.7	2,418.8	8.0%	
バランス	石油	-166.4	-183.0	-185.6	-198.7	-234.7	-258.2	-	
	天然ガス	2.2	-1.2	-0.9	-3.9	-11.4	-25.3	-	
	石炭	88.7	108.6	116.0	72.6	121.5	116.6	-	
	合計	-75.5	-75.6	-70.5	-130	-124.6	-166.9	-	

『中国の石油産業と石油化学工業』(2012年版)より筆者作成。

一方で、同じ期間の化石燃料消費量は 8 億 8,990 万 TOE から 24 億 1,880 万 TOE へと約 2.7 倍に増加し、化石燃料生産量の伸びを上回っている。燃料別にみると、石油の消費量は 1 億 9,710 万 TOE から 4 億 6,180 万 TOE へと約 2.3 倍（年平均増加率は 6.8%）、天然ガスは 1,820 万 TOE から 1 億 1,760 万 TOE へと約 6.5 倍（年平均増加率は 15.4%）、石炭は 6 億 7,460 万 TOE から 18 億 3,940 万 TOE へと約 2.7 倍（年平均増加率は 8.0%）に増加した。このように、特に石油と天然ガスは消費の方が生産よりも伸びが大きいいため、需給ギャップは年々拡大している。

### （c）石油の需給状況

近年、中国で特に需給が逼迫しているのが石油である。上述の表 4 にあるとおり、中国では毎年、石油の生産よりも消費が上回っている。しかも、中国では国内の石油需要が急増し、表 5 にあるとおり、1993 年からは石油の純輸入国となった。以後、中国では原油と石油製品の輸入が増加し続けている。

中国の石油輸入の増加に伴い、輸入元も多様化している。中国の地域別輸入元の推移は表 6 にあるとおり、いくつかの特徴がある。第一に、中国のアジア太平洋地域への依存度が大きく減少している。例えば、中国は 1994 年にはアジア太平洋地域に原油輸入量の半分以上の 55.4% を依存していたが、1995 年には 41.4%、1996 年には 36.3%、1997 年には 26.5% と大幅に減少し続け、2005 年には 7.6%、そして 2011 年には 3.4% にまで落ちている。

第二に、中東は 1994 年には二番目の原油輸入元で 39.7% を占めていたが、翌 1995 年に 45.4% と第一位になって以来、2011 年まで一貫して最重要地域となっている。しかも、最も多い 1998 年には 61.0%、最も少ない 2007 年でも 44.6% と、中国の原油輸入の約 4 割から 6 割を供給し続けている。

第三に、中国にとってアフリカの重要性が高まっている。中国のアフリカからの原油輸入の割合は 1994 年には 4.1% にすぎなかったが、1995 年に 10.8%、2000 年には 24.2%、2005 年には 30.3% となった。2011 年には 23.8% とやや減少してはいるが、1999 年以来、中国にとってアフリカは中東に次いで二番目に重要な原油供給地域となっている。

このように、中国は中東とアフリカへの原油輸入依存度が高い一方で、他の地域から輸入を増やしてきた。中国は 1994 年にはアジア太平洋地域（55.4%）と中東（39.7%）の二つの地域への原油輸入依存度が 95.1% であった。しかし、中国はその後ペルシャ湾岸地域への過度の依存を懸念して、輸入元を多様化させてきた。その結果、2011 年の場合、中東（51.5%）とアフリカ（23.8%）からの輸入依存度の合計は 75.3% に低下している。そのうえ、中国は CIS 諸国からの原油輸入を徐々に増やしてきた。特に、2000 年代前半の伸び

が大きく、2011年には11.8%となった。

表5: 中国の石油の輸出入(単位:1万トン)

年	輸出		輸入		輸出入バランス		
	原油	石油製品	原油	石油製品	原油	石油製品	合計
1987	2,723	519	0	205	2,723	314	3,037
1988	2,605	504	85	324	2,520	180	2,700
1989	2,434	504	326	554	2,108	-50	2,058
1990	2,398	566	292	331	2,106	235	2,341
1991	2,260	516	597	466	1,663	50	1,713
1992	2,151	539	1,136	784	1,015	-245	770
1993	1,943	456	1,565	1,754	378	-1,298	-920
1994	1,855	379	1,234	1,289	621	-910	-289
1995	1,885	414	1,709	1,440	176	-1,026	-850
1996	2,033	418	2,262	1,582	-229	-1,164	-1,393
1997	1,983	526	3,547	2,380	-1,564	-1,854	-3,418
1998	1,560	424	2,680	2,174	-1,120	-1,750	-2,870
1999	717	645	3,661	2,082	-2,944	-1,437	-4,381
2000	1,044	827	7,027	1,805	-5,983	-978	-6,961
2001	755	924	6,026	2,145	-5,271	-1,221	-6,492
2002	721	1,071	6,941	2,035	-6,220	-964	-7,184
2003	813	1,385	9,112	2,824	-8,299	-1,439	-9,738
2004	549	1,145	12,272	3,787	-11,723	-2,642	-14,365
2005	807	1,401	12,708	3,147	-11,901	-1,746	-13,647
2006	634	1,238	14,518	3,639	-13,884	-2,401	-16,285
2007	383	1,551	16,318	3,380	-15,935	-1,829	-17,764
2008	373	1,703	17,889	3,887	-17,516	-2,184	-19,700
2009	518	2,505	20,379	3,696	-19,861	-1,191	-21,052
2010	304	2,690	23,931	3,690	-23,627	-1,000	-24,627
2011	252	2,579	25,255	4,060	-25,003	-1,481	-26,484

『中国の石油産業と石油化学工業2012年版』より筆者作成。

表6: 中国の地域別原油輸入状況(単位:1,000トン)

	1994		1995		1996		1997		1998		1999	
	値	%	値	%	値	%	値	%	値	%	値	%
中東	4,906.7	39.7%	7,764.0	45.4%	11,962.1	52.9%	16,781.7	47.3%	16,668.3	61.0%	16,903.9	46.2%
アフリカ	502.6	4.1%	1,839.3	10.8%	1,927.0	8.5%	5,906.8	16.7%	2,190.9	8.0%	7,248.7	19.8%
アジア太平洋	6,842.9	55.4%	7,081.2	41.4%	8,215.0	36.3%	9,411.9	26.5%	5,346.2	19.6%	6,831.7	18.7%
CIS	57.1	0.5%	36.5	0.2%	318.9	1.4%	520.1	1.5%	553.7	2.0%	1,063.1	2.9%
欧州	0.0	0.0%	282.3	1.7%	0.0	0.0%	987.1	2.8%	489.8	1.8%	4,206.0	11.5%
米州	36.6	0.3%	86.6	0.5%	194.0	0.9%	1,862.2	5.3%	2,073.7	7.6%	360.4	1.0%
合計	12,345.9	100.0%	17,089.9	100.0%	22,616.9	100.0%	35,469.7	100.0%	27,322.6	100.0%	36,613.7	100.0%
	2000		2001		2002		2003		2004		2005	
中東	37,649.9	53.6%	33,859.9	56.2%	34,391.4	49.6%	46,363.7	50.9%	55,785.2	45.5%	59,991.9	47.2%
アフリカ	17,014.5	24.2%	13,545.4	22.5%	15,796.5	22.8%	22,181.9	24.3%	35,212.8	28.7%	38,470.5	30.3%
アジア太平洋	10,547.2	15.0%	8,682.6	14.4%	11,849.8	17.1%	13,852.7	15.2%	14,163.7	11.5%	9,683.9	7.6%
CIS	2,200.9	3.1%	2,415.6	4.0%	4,032.2	5.8%	6,592.1	7.2%	12,269.4	10.0%	14,065.9	11.1%
欧州	2,519.4	3.6%	1,559.4	2.6%	3,335.6	4.8%	1,133.4	1.2%	2,166.3	1.8%	517.7	0.4%
米州	333.4	0.5%	192.6	0.3%	0.0	0.0%	1,000.1	1.1%	3,096.4	2.5%	4,353.3	3.4%
合計	70,265.3	100.0%	60,255.4	100.0%	69,406.4	100.0%	91,123.9	100.0%	122,723.8	100.0%	127,083.2	100.0%
	2006		2007		2008		2009		2010		2011	
中東	65,604.8	45.2%	72,763.7	44.6%	89,620.7	50.1%	97,461.2	47.8%	112,756.3	47.1%	130,040.4	51.5%
アフリカ	45,787.4	31.5%	53,044.9	32.5%	53,955.1	30.2%	61,417.5	30.1%	70,852.7	29.6%	60,148.3	23.8%
アジア太平洋	5,161.8	3.6%	5,738.1	3.5%	5,063.8	2.8%	9,618.2	4.7%	8,801.0	3.7%	6,638.1	3.4%
CIS	18,648.6	12.8%	20,524.7	12.6%	17,442.3	9.8%	21,521.5	10.6%	25,426.5	10.6%	29,832.5	11.8%
欧州	327.1	0.2%	320.1	0.2%	0.0	0.0%	157.6	0.1%	434.2	0.2%	156.8	0.1%
米州	9,650.6	6.6%	10,783.9	6.6%	12,811.0	7.2%	13,613.1	6.7%	21,040.6	8.8%	23,733.0	9.4%
合計	145,180.3	100.0%	163,175.5	100.0%	178,893.0	100.0%	203,788.9	100.0%	239,311.4	100.0%	252,549.2	100.0%

『中国の石油産業と石油化学工業2012年版』より筆者作成。

また、表7にあるとおり、中国の原油輸入元を国別にみると、主要な原油輸入元は、インドネシア、オマーン、イエメン、アンゴラ、イラン、サウジアラビア、スーダン、ロシアなどに限定されていることがわかる。ただし、五大原油輸入元の順位は時間がたつにつれてかなり入れ替わっている。1994年から1996年まではインドネシアが最大の輸入元であったが、1997年以降徐々にインドネシアの重要性が低下し、2001年以降は五大原油輸入元に入らなくなっている。一方、オマーンは絶えず重要な輸入元であり、1997年から2000年までは最大の輸入元となっている。また、その前後でもほぼ毎年五大原油輸入元に入っている。サウジアラビアは2002年以降2011年まで最大の輸入元となっている。アンゴラは最大輸入元になったことはないが、ほぼ毎年五大輸入元に入っている。そして、2005年以降はサウジアラビアに次ぐ二番目の輸入元となっている。2004年以降ロシアの重要性も高まっていることも注目に値する。

とはいえ、中国の原油輸入全体に占める五大原油輸入元への依存度は減少傾向にある。例えば、1994年には87.2%であったが、次第に減少して2011年には57.7%になった。その代わりに、2011年の場合、第5位のオマーン(7.2%)に次いで、イラクが5.5%、スーダンが5.1%、ベネズエラが4.6%、カザフスタンが4.4%となっており、中国の6位以下の国からの原油輸入の割合が拮抗している<sup>1</sup>。このように、中国は近年、原油の輸入元を分散させていることがわかる。

表7: 中国の五大原油輸入元(単位: %)

年	1994		1995		1996		1997		1998		1999	
1	インドネシア	38.3%	インドネシア	30.9%	インドネシア	27.8%	オマーン	25.5%	オマーン	21.2%	オマーン	13.7%
2	オマーン	27.3%	オマーン	21.4%	オマーン	25.0%	インドネシア	18.6%	イエメン	14.8%	イエメン	11.3%
3	イエメン	10.2%	イエメン	14.5%	イエメン	16.6%	イエメン	11.4%	イラン	13.2%	インドネシア	10.8%
4	PNG	6.5%	アンゴラ	5.8%	イラン	10.2%	アンゴラ	10.8%	インドネシア	12.4%	イラン	10.8%
5	ベトナム	4.9%	イラン	5.4%	アンゴラ	7.4%	イラン	7.8%	サウジアラビア	6.6%	アンゴラ	7.9%
合計		87.2%		78.0%		87.0%		74.1%		68.2%		54.5%
年	2000		2001		2002		2003		2004		2005	
1	オマーン	22.3%	イラン	18.0%	サウジアラビア	16.4%	サウジアラビア	16.7%	サウジアラビア	14.1%	サウジアラビア	17.5%
2	アンゴラ	12.3%	サウジアラビア	14.6%	イラン	15.3%	イラン	13.6%	オマーン	13.3%	アンゴラ	13.7%
3	イラン	10.0%	オマーン	13.5%	オマーン	11.6%	アンゴラ	11.1%	アンゴラ	13.1%	アンゴラ	11.2%
4	サウジアラビア	8.2%	スーダン	8.3%	スーダン	9.3%	オマーン	10.2%	イラン	10.8%	ロシア(旧ソ連)	10.1%
5	インドネシア	6.5%	アンゴラ	6.3%	アンゴラ	8.2%	イエメン	7.7%	ロシア(旧ソ連)	8.8%	オマーン	8.5%
合計		59.3%		60.7%		60.8%		59.3%		60.1%		61.0%
年	2006		2007		2008		2009		2010		2011	
1	サウジアラビア	16.4%	サウジアラビア	16.1%	サウジアラビア	20.3%	サウジアラビア	20.6%	サウジアラビア	18.6%	サウジアラビア	19.9%
2	アンゴラ	16.2%	アンゴラ	15.3%	アンゴラ	16.7%	アンゴラ	15.8%	アンゴラ	16.5%	アンゴラ	12.3%
3	イラン	11.6%	イラン	12.6%	イラン	11.9%	イラン	11.4%	イラン	8.9%	イラン	11.0%
4	ロシア(旧ソ連)	11.0%	ロシア(旧ソ連)	8.9%	オマーン	8.2%	ロシア(旧ソ連)	7.5%	オマーン	6.6%	ロシア(旧ソ連)	7.3%
5	オマーン	9.1%	オマーン	8.4%	ロシア(旧ソ連)	6.5%	スーダン	6.0%	ロシア(旧ソ連)	6.4%	オマーン	7.2%
合計		64.3%		61.3%		63.6%		61.3%		57.0%		57.7%

『中国の石油産業と石油化学工業2012年版』より筆者作成。

中国が一部の国や地域に原油の輸入を依存していることは、中国国内の原油処理能力と密接に関係している。中国では大慶油田や勝利油田などの国内油田から産出される原油の硫黄含有量が低いため、国内の原油処理施設は主に低硫黄原油に対応して設計されていた。中国が1990年代前半に原油の輸入を始めたとき、インドネシアやオマーンから多くの原油を輸入したのは、中国国内産原油の性状と似た硫黄含有量が低いスイート原油であったた

めである。その後、1990年代に中国で脱硫装置が一部導入されたことで安価で高硫黄の中東のサワー原油の精製が可能になり、一時期中東からの原油輸入依存度が高まった。しかし、1998年以降は中国国内の高硫黄原油処理施設の処理能力が限界に達したため、中東からの原油輸入が相対的に減り、アンゴラなどの一部のアフリカ諸国から硫黄含有分の低い原油の輸入が増加した<sup>2</sup>。中国の原油輸入元は国内の原油処理能力と関係しているため、当分の間は硫黄含有分の低い原油を多く輸入し続けるものと考えられる。

## 2. 中国のエネルギー政策・外交の主要なアクターの概要

以上のように、中国にとって石油の需給ギャップは深刻な問題である。そのため、中国は積極的に石油資源確保を図っている。今後中国がどのようなエネルギー外交を展開していくのかを考えるうえで、その主要なアクターの実態を知ることが大変重要な手がかりになる。以下では石油部門に焦点をあて、中国のエネルギー政策・外交の主要なアクターといえる中央政府のエネルギー関連部門と、エネルギー外交の実働部隊ともいえる中国の三大国有石油会社の実態について説明する。

### (1) 中国政府のエネルギー部門の管理組織の変遷

中国ではこれまでエネルギー部門を一元的に管理する政府組織の力が弱く、十分な管理・監督が行われてこなかった。その背景には、エネルギー資源別に異なる管理主体に権限が分散されていたことと国有企業が大きな影響力を持っていることがあげられる<sup>3</sup>。

中国では建国時、政務院のなかに石炭、電力、石油産業を管理する組織として燃料工業部が設置された<sup>4</sup>。しかし、その後エネルギー管理部門では再編が繰り返された。1955年の第1回全国人民代表大会では燃料工業部が廃止され<sup>5</sup>、石炭工業部、石油工業部、電力工業部に分割された<sup>6</sup>。以後、エネルギー資源別の管理体制がしばらく続くことになった。

1970年には石油工業部と石炭工業部、化学工業部が統合され、燃料化学工業部となった<sup>7</sup>、1975年に燃料化学工業部が廃止され、石炭工業部と石油化学工業部が設置された<sup>8</sup>。そして、1980年に国家エネルギー委員会（国家能源委員会）が設立されると、石油、石炭、電力部門が再び一元的に管理されることになった<sup>9</sup>。

しかし、1982年には国家エネルギー委員会が解散された。国家エネルギー委員会は省庁を超える組織として設立されながら、石炭、石油、電力部門がその下部組織ではなかったため、これらの組織に対する強制力がなかった。そのうえ、国家エネルギー委員会はエネルギー部門の発展のために使う資金を管理しておらず影響力を欠いていたため、設立当初から権限とリソースが不十分な組織であった<sup>10</sup>。

1988年6月には政策執行を改善することを目的の一つとして、石炭工業部、石油工業部、

核工業部、水利電力部が廃止され、国家エネルギー部（能源部）が設立された<sup>11</sup>。しかし、この組織も利害関係者の既得権益を乗り越えることができなかつたため、1993年9月に解体されて電力工業部と石炭工業部となった<sup>12</sup>。その結果、政府のエネルギー管理部門の権限はさらに分散され、以後10年間は国家計画委員会<sup>13</sup>と国家経済貿易委員会<sup>14</sup>がエネルギー部門の管轄争いを行っていた<sup>15</sup>。

その後、胡錦濤政権になると中国のエネルギー政策・外交の管理組織の制度化が進んだ。2003年3月には国家発展計画委員会が国家発展改革委員会へと改称され、その中にエネルギー局（能源局）が設置された。以後、エネルギー行政はエネルギー局に一元化されることになった。

なお、エネルギー「部」ではなく「局」として国家発展改革委員会内に組織されたのは中央政府内部の事情があった。中国では当時電力不足であったこととイラク戦争直前の時期で中国の石油供給についての不安があったことから、エネルギー部門を統括するハイレベル組織の設立を望む声があった。しかし、この案は国家発展改革委員会とエネルギー関連企業の反発に合ったため、国家発展改革委員会の下に新しい組織が位置付けられることになった<sup>16</sup>。また、エネルギー局の人員も少なく、設立当初は30人しかいなかった。2005年には57人に増やされたものの、スタッフはプロジェクトの認可などの業務に忙殺され、包括的なエネルギー戦略の構築といったより大きな問題に時間を使えないという問題があった<sup>17</sup>。

2005年5月には温家宝をリーダーとする省庁横断型組織である国家エネルギー指導グループ（国家能源領導小組）が設立された。当時、エネルギー部門で最も権威を持っていたのは国家発展改革委員会であったが、他の既得権益を調整する権限がなかつたため力不足であった。そこで、2004年春に国家発展改革委員会のトップであった馬凱がエネルギー危機の管理について委員会内で非公式の会合を始めた。これらの会合には中国の国有企業の役員も参加したことから、エネルギー部門を監督するハイレベル組織のアイデアが生まれた。2004年11月に胡錦濤が中国のエネルギー事情について政治局で会議を開催した際、エネルギーの指導グループとそのための方官室を設置することで合意した<sup>18</sup>。

2005年6月にはその下部組織として実質的な業務を行う国家エネルギー指導グループ事務局（国家能源領導小組方官室）が設立され、国家発展改革委員会主任の馬凱が方官室主任を兼任した<sup>19</sup>。方官室は副部級の組織であり、国家発展改革委員会や一部の国有企業（例えば部級のCNOCとSinopec）より位が低いため、政治的な立場が強いとはいえない。2007年12月には別途有識者の諮問会議として、国家エネルギー専門家諮問委員会（国家能源專家諮問委員会）が設立された<sup>20</sup>。

## (2) 現行の管理体制

現行の管理体制になったのは2008年である。同年3月の第11期全人代第1回会議で国务院機構改革方案が可決されたことで、国家エネルギー委員会（国家能源委員会）と国家エネルギー局（国家能源局）が設立されることが決まった。そして、同年8月、国家エネルギー指導グループ（国家能源領導小組）とエネルギー局（能源局）を統合・再編して、まず国家エネルギー局が発足した。

国家エネルギー局は、エネルギー業界の主管当局として、従来分散していたエネルギー関連部門を統合した組織であり、エネルギー業界への管理機関の重複や分散からくる調整能力の低さを改善し管理を強化するために設立された。国家エネルギー局は、エネルギーに関する行政業務、政策策定、戦略立案を行うほか、国家エネルギー委員会の実務部門として石油や天然ガス、石炭、電力などのエネルギー分野全般を担当する。さらに、これまで国防科学技術工業委員会が担当してきた原子力発電に関連した任務も引き継ぐ<sup>21</sup>。

国家エネルギー局は、総合司、政策法規司、発展計画司、省エネ・科学技術装備司、電力司、石炭司、石油・天然ガス司（国家石油備蓄弁公司）、新エネルギー・再生可能エネルギー司、国際協力司、直属機関党委員会（人事司）の10司から構成される<sup>22</sup>。ただし、エネルギー業界の主管当局でありながら副部級の機関であるため、重要なエネルギー問題における調整能力を疑問視する見方もある<sup>23</sup>。

2010年1月には国家エネルギー委員会（国家能源委員会）の設立が公表された。国家エネルギー委員会はハイレベルの議事調整機関であり、国务院総理の温家宝が主任、国务院副総理の李克強が副主任を務めることになった。その他のメンバーは、国务院副秘書長や中央財政領導小組弁公室主任に加え、国务院のエネルギーに関連する部局である外交部、国家發展改革委員会、科学技術部、工業情報化部、安全部、財政部、国土資源部、環境保全部、交通運輸部、水利部、商務部の部長や、人民銀行（中央銀行）総裁、国有資産監督管理委員会主任、税務総局局長、安全監督総局局長、銀行業監督管理委員会主席、電力監督管理委員会主席や人民解放軍の総参謀部副総参謀長、そして国家發展改革委員会副主任兼能源局局長、国家能源委員会弁公室主任からなる<sup>24</sup>。

この国家エネルギー委員会の発足は、2010年当時、エネルギー管理業務が国家發展改革委員会、商務部、国家電力監督管理委員会、国土資源部などの複数の機関に分散していたことが背景にあった。国家エネルギー委員会の主要な任務は、国のエネルギー発展戦略の研究・立案、エネルギーに関する重大な問題の審議、国内のエネルギー開発と国際的なエネルギー協力における重大な事項の調整などである<sup>25</sup>。国家發展改革委員会は、国家エネルギー局が起草したエネルギー発展戦略や重大な計画、産業政策、エネルギー体制改革案

を審査、承認したうえで国務院に提出する。重大プロジェクトも国家發展改革委員会に提出され、承認、許可されることになっている<sup>26</sup>。

### (3) 「三大国有石油メジャー」の実態

今日の中国の石油資源獲得努力において、いわゆる「三大国有石油メジャー」とよばれる中国石油天然ガス集团公司（China National Petroleum Corporation: CNPC）、中国石油化工集团公司（China Petrochemical Corporation: Sinopec）、中国海洋石油総公司（China National Offshore Oil Corp.: CNOOC）の三社が大変重要な役割を果たしている。

中国ではかつて石油産業は石油工業部の中にあり、政府直営事業であった。しかし、1982年に中国の海域での石油探鉱が外国資本に開放されることになり、石油工業部の下に中国海洋石油総公司（CNOOC）が海外と合弁で海上石油探査・開発する会社として設立された<sup>27</sup>。CNOOCは渤海、南海、黄海の近海での探査・開発を行った。そして、1983年7月には石油工業部、化学工業部などに属していた石油精製などの下流部門の石油化学工業部門を統合して、中国石油化工集团公司（Sinopec）が誕生した。以後、Sinopecは下流の製品部門を主な業務としてきた。

このように石油工業部は現業部門をもつ行政組織であったが、1988年に国務院は石油工業部を廃止して国家エネルギー部を設立した。そのとき、現業部門は中国石油天然ガス集团公司（CNPC）として、石油工業部から上流部門を分離して設立され、陸上の探鉱や開發生産を担当することになった。その結果、CNPCが上流部門（国内の陸上油田の探査と開発）、Sinopecが下流部門（石油精製と石油化学や販売）、CNOOCが海上油田の探査と開発を行う分業体制となり、その後10年程度続いた。

しかし、1998年2月にCNPCとSinopecの二社が再編され、それぞれが上流から下流までを担当できることになった。この再編について、郭四志は、石油産業の成長と収益の安定化、エネルギー安全保障、石油産業への市場メカニズム導入による活性化、国際メジャーを目指した国際競争力の強化の意図が背景にあったと指摘している<sup>28</sup>。以後、中国の石油産業は今日までこれらの三社が主導する体制が続いている。

中国石油化工集团公司（Sinopec）は、1998年の再編後、上流の石油資源探査・開発を行うことが可能となったため、以後、外国企業との合弁や事業提携を通じて先進国の技術を吸収し、総合石油企業へと成長を遂げた。2000年4月には持ち株会社となり、中国石油化工股份有限公司（Sinopec Corp）を設立した。Sinopec Corpは2000年10月に香港、ニューヨーク、ロンドン株式市場に同時上場し、2001年8月には上海証券市場にも上場した。以後、Sinopec Corpが実際の操業担当会社として、石油・天然ガスの探査・開発、パイプラ

インを含む貯蔵・輸送、精製、販売、石油化学製品の生産・販売など、幅広く事業を展開している。中国では主に東部、中部地域の油田の探鉱・開発を担当し、石油精製・石油化学企業は万里の長城以南の北京、天津などの沿岸部に位置している<sup>29</sup>。

表8: 三大国有石油メジャーの概要(単位: 100万元)

上場子会社	中国石油化工股份有限公司 (Sinopec Corp.)	中国石油天然ガス股份有限公司 (PetroChina)	中国海洋石油股份有限公司 (CNOOC Ltd.)
親会社	中国石油化工集团公司 (Sinopec Group)	中国石油天然ガス集团公司 (CNPC)	中国海洋石油総公司 (CNOOC)
親会社売上(2010年)	1,969,000	1,720,900	354,800
親会社純利益(2010年)	72,100	1,242,000	74,200
上場会社売上(2010年)	1,913,182	1,465,415	183,053
上場会社純利益(2010年)	70,713	187,777	54,410
上場時期	2000年10月	2000年4月	2001年2月
上場証券取引所	香港、ロンドン、ニューヨーク	香港、ニューヨーク	香港、ニューヨーク
調達額	37億3,850万ドル	28億9,000万ドル	12億6,000万ドル
株式発行数	180億3,850万株(全株式の20%)	175億8,000万株(全株式の10%)	16億4,000万株(全株式の27.5%)
親会社持ち株率	Sinopec 53%、中国系銀行 27%	90%	67.5%

『中国の石油産業と石油化学工業2011年版』と大橋英夫「グローバル化の進展と国有企業」(176頁)をもとに筆者作成。

Sinopec は、Fortune 誌が毎年企業の総収入で作成する Global 500 のランキングでは中国の三大国有石油会社で最上位にランクされる大企業であり、表 9 にあるとおり、2009 年以降は毎年トップ 10 入りしている<sup>30</sup>。

表9: 三大国有石油会社の総収入とGlobal 500のランキング推移(単位: 100万ドル、位)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
Sinopec	131,636	159,260	207,814	187,518	273,422	375,214
ランク	17	16	9	7	5	5
中国石油	110,520	129,798	181,123	165,496	240,192	352,338
ランク	24	25	13	10	6	6
中国海洋石油	16,039	20,637	28,027	30,680	52,408	75,514
ランク	469	409	318	252	162	101

Fortune誌のGlobal 500のリストより筆者作成。

(<http://money.cnn.com/magazines/fortune/global500/>)

中国石油天然ガス集团公司 (CNPC) は、再編後下流部門に参入した。その後、CNPC は 2000 年 2 月に持ち株会社となり、その下に中国石油天然ガス股份有限公司 (PetroChina) が設立された。PetroChina は 2000 年 4 月に香港とニューヨークに上場し、現在、石油・天然ガスの探査・生産、輸送、精製、販売、石油化学関連のエンジニアリング、石油関連の設備製造販売などを行っている。PetroChina は中国国内では北部と西部などの地域の油田の探鉱・開発を担当、製油所は東北地域および内陸に位置する<sup>31</sup>。

CNPC も Sinopec 同様、Fortune 誌の Global 500 のランキングで上位に入る大企業であり、表 9 にあるとおり、2010 年よりトップ 10 入りしている<sup>32</sup>。また、CNPC は中国の国有石油会社三社のうち最も早く 1993 年に海外進出した企業で、今日まで活発な海外活動を行っている。

中国海洋石油総公司（CNOOC）は再編後、石油精製、石油化学製品の加工、卸・小売販売、ガス発電などにも進出し、総合石油メーカーへと成長した。2001 年 2 月には子会社の中国海洋石油股份有限公司（CNOOC Ltd.）を設立した。CNOOC Ltd. は 2001 年 2 月に香港とニューヨークに上場した。なお、CNOOC は 2005 年 8 月にアメリカの石油会社 Unocal Corporation（ユノカル）を買収しようとしたが、米国議会が反対したため頓挫した。

CNOOC は、Fortune 誌の 2012 年の Global 500 のランキングでは第 101 位であり、他の二社に比べると下位にある。しかし、表 9 にあるとおり、2007 年に 469 位となってベスト 500 入りして以来、毎年着実にランクを大幅に上げてきたことは注目に値する。

このように、中国の国有石油会社三社の企業組織は非上場の持ち株会社と上場子会社という二重構造になっている。このことは、中国の政府機関である国有資産監督管理委員会が持ち株会社を保有しているため、「国有」形態を維持していることを意味する。一方で、国有石油会社は主要な経営資産を有する子会社を上場させることで、中国内外での資金調達を行い、投資拡大を容易にした。

とはいえ、子会社は親会社の言いなりというわけではない。Erica Downs によれば、2005 年 12 月に CNOOC Ltd. の株主は、CNOOC Ltd. の探鉱と生産の独占的な権利を CNOOC に認めることで買取りリスクを親会社に移転しつつ、親会社や中国政府からのより大きな政治的支援を受けることによって、CNOOC の海外投資家への魅力を高めようとする案について、CNOOC を利する取引となることを恐れて拒否した<sup>33</sup>。

中国の国有石油会社の海外進出のパターンにはある程度共通性が見られる。1990 年代初頭は海外進出の初期段階であり、比較的小規模の石油資源の探鉱や開発を行ったり技術や経営管理人材の養成を行うなど、いわば学習期間であった。それが 1990 年代半ば以降になると、海外進出が本格化し、その対象も多様化した。比較的大型の石油・天然ガス探鉱・開発プロジェクトを落札して海外の上流権益の確保に積極的となった<sup>34</sup>。また、産油国での開発利権とパッケージで製油所の建設も行って販売部門にも進出したり、鉱区権益に加えて中堅企業の買収も行ったりするなど、進出内容が多様化している。

さらに、国有石油会社は外国企業の買収にあたって相手国政府や国際社会の意向に気を配ったり、単独ではなく外国企業と共同で行うなど、工夫するようになった。その背景には、2005 年 8 月に CNOOC がユノカルの買収に失敗したように中国による石油利権確保の

動きが他国の警戒感を招いたことや、単独での企業買収がかえって高値での買い物になったことなどの理由があげられる<sup>35</sup>。

このような中国の国有石油会社の海外進出について、郭四志は、欧米石油会社の影響力が弱いかまだ参入していない地域に進出する「間隙戦略」だと称している<sup>36</sup>。竹原美佳は、国有石油会社が「後発のニッチプレイヤー」から「グローバルプレイヤー」へと成長していると指摘している<sup>37</sup>。

### 3. 中国政府、中国共産党、三大国有石油会社と「石油派」の関係

中国政府と中国共産党、国有石油会社や石油業界関係者は密接な関係にある。しかし、これらの関係は複雑であり対称的とはいえない。

#### (1) 中国政府による国有石油会社の統制メカニズム

今日、中国政府、なかでも国家エネルギー局はエネルギー部門の主管部門として国有石油会社を管理監督する立場にある。例えば、国家エネルギー局は国の計画の範囲内で国有石油会社によるエネルギー資源の投資プロジェクトの審査・許可を行う権限を持っている<sup>38</sup>。ただし、重大なプロジェクトは国家発展改革委員会に提出されて、そこで承認・許可される。このように、国家エネルギー局や国家発展改革委員会は投資認可制度を通じて国有石油会社を管理監督することになっている<sup>39</sup>。

第二に、三大国有石油会社は二重構造をとっているが、その親会社は 100%政府出資であり、国有資産監督管理委員会が全株式を保有している。そして、それぞれのトップは国有資産監督管理委員会が指名し、共産党組織部の審査を受ける<sup>40</sup>。また、表 8 にあるとおり、実際の事業活動を行っている子会社三社の株式の大半をそれぞれの親会社が保有しているため、三大国有石油会社には国家の影響力が及ぶことになる。

実際、2011 年 4 月に中国共産党が国有石油会社三社のトップを交代させたのは、国有企業が巨大な権力を持つのを防ぐためだとする見方がある。同年 4 月 2 日に Sinopec の総経理であった蘇樹林は福建省の省長代行になった<sup>41</sup>。そして 4 月 8 日には CNOOC の総経理の傅成玉が別の三大国有石油会社の一つである Sinopec の董事長に、CNPC のナンバー3 で副総経理であった王宜林は CNOOC の総経理となり、実質的に三社のトップが入れ替わることになった。このことを Erica Downs と Michal Meidan は中国共産党による国有企業の統制であると分析している<sup>42</sup>。

このような制度面での統制の一方で、中国政府は国有石油会社が産油国で開発権益を取得するために側面支援をしている。郭四志によると、中国の国有石油会社が産油国に海外進出を行う際、中国政府の関連部門（特に国家発展改革委員会、国家エネルギー指導グルー

プ、商務部) から相手国政府に働きかけてもらったり、中国政府要人が相手国を訪問する際に国有石油会社からも随行する<sup>43</sup>。そのため、国有石油会社にとって中国政府からの支援は依然として必要である。

## (2) 国有石油会社の影響力の拡大

一方で、国有石油会社の中国政府に対する影響力が強まっている。その要因としては、第一に、中国では国有石油会社はかつて政府機関の一部であったことから、政府のエネルギー関連部門やそこでの政策決定に影響力を持っている<sup>44</sup>。しかも、主管部門である国家エネルギー局が副部級の組織であるのに対し、CNPC と Sinopec はともに部級企業であるため、国有石油会社二社のランクの方が高い。CNPC と Sinopec は国家エネルギー局を迂回して中国の指導者層に自分たちの利益を求めて直接に働きかけを行うことができる<sup>45</sup>。

第二に、中国政府と国有石油会社のつながりも強い。国有石油会社のトップである総経理は中国のシニアレベルの指導者層に直接コンタクトをとることができる。中国では政府と石油会社の間は「回転扉」であり、中国の最高指導者層の中にはかつて石油会社で働いていたものも少なくない<sup>46</sup>。また、Sinopec の総経理であった蘇樹林、CNPC の総経理であった蔣潔敏、CNOOC の総経理であった傅成玉は皆副部長 (副大臣) に相当する地位にあった<sup>47</sup>。後述のように、石油業界での経験が長い人物が政府の重要なエネルギー関連部署のハイレベルの役職についたり、その逆の場合もある。

第三に、国有石油会社の財政基盤が強化されている。国有石油会社三社は近年着実に利益をあげていることから、財政面で独立性を高めるようになってきている。そのうえ、子会社が 2000 年から 2001 年に相次いで中国内外で上場し、市場からの資金調達が可能になったため、中国政府からの自由度も拡大している<sup>48</sup>。

第四に、国有石油会社の社員が人員不足の政府エネルギー関連組織に出向することで、自社の利益を促進するべく意思決定に影響を与えることもある<sup>49</sup>。Erica Downs によると、Sinopec の社員が中国の石油備蓄の法案執筆に直接関わった。また、国家エネルギー局のスタッフが少なく、大量のプロジェクトの認可作業に追われてエネルギー戦略を構築する時間がないため、戦略があつてのプロジェクトというよりもプロジェクトが実質的には政策を形成する傾向にある<sup>50</sup>。

第五に、今日の国有石油会社の経営陣の中には石油や地質分野の専門家だけではなく、経済学や経営管理などの企業経営に通じた人材が多い。しかも、一部の幹部は欧米に留学して MBA を取得するなど海外経験もある。国有石油会社三社の事業報告書に記載されている経営陣の学歴や経歴の情報は統一性がないため、厳密な比較は難しい。しかし、直近

の各社の事業報告書によると、表10～12にあるとおり、国有石油会社三社の経営陣のほとんどは大卒以上であり、修士号や博士号を取得している者もかなり多い。

そのうえ、三社の役員には40歳代から50歳代前半の比較的年齢の若い幹部も多く含まれている。これらの幹部は、Sinopec傘下の企業で経理を務めたことがあり2012年11月の第18回党大会で中央政治局常務委員になった張高麗のように、以下に述べる「石油派」として今後中国共産党の最高指導者層に入っていく可能性もある。

表10: Sinopec Corp.の役員概要

氏名	性別	年齢	専門・職種	役職	学歴
傅成玉	男性	60	経済学	董事長	修士
王天普	男性	49	エンジニア	副董事長、総裁	博士
張耀倉	男性	58	エンジニア	副董事長	院卒
章建華	男性	47	エンジニア	董事、高級副総裁	博士
王志剛	男性	54	エンジニア	董事、高級副総裁	博士
蔡希有	男性	50	経済学	董事、高級副総裁	修士
曹耀峰	男性	58	エンジニア	董事	修士
李春光	男性	56	エンジニア	董事	学士
戴厚良	男性	48	エンジニア	董事、高級副総裁	博士
劉遠	男性	55	会計士	董事	修士
陳小津	男性	67	エンジニア	独立非執行董事	学士
馬蔚華	男性	63	経済学	独立非執行董事	博士
蔣小明	男性	58	経済学	独立非執行董事	博士
閻焱	男性	54	?	独立非執行董事	修士
鮑国明	女性	61	会計士	独立非執行董事	修士

Sinopec Corp. *Annual Report 2011*とSinopec Ltd.のサイト  
([http://sinopec.com/about\\_sinopec/our\\_company/leadership/](http://sinopec.com/about_sinopec/our_company/leadership/))  
より筆者作成。

表11: PetroChinaの役員概要(任期は2011年5月から2014年5月まで)

氏名	性別	年齢	専門・職種	役職	学歴	石油業界での経験
蔣潔敏	男性	56	経済学	董事長	在職研究生卒業	40年近く
周吉平	男性	58	エンジニア	副董事長、総裁	修士	40年近く
廖永遠	男性	49	エンジニア	董事、副総裁	修士	30年近く
冉新權	男性	46	エンジニア	董事、副総裁	博士	20年以上
李新華	男性	58	エンジニア	董事	学士	35年以上
王国樑	男性	59	会計士	董事	修士	30年近く
汪東進	男性	49	エンジニア	副総経理	修士	30年近く
喻宝才	男性	46	エンジニア	副総経理	修士	25年近く
劉鴻儒	男性	81	経済学	独立非執行董事	博士(モスクワ大学)	
Franco Bernabe	男性	63	政治経済学	独立非執行董事	博士	
李勇武	男性	67	エンジニア	独立非執行董事	学士	
崔俊慧	男性	65	?	独立非執行董事	在職研究生卒業	
陳志武	男性	49	金融経済学	独立非執行董事	博士(イエール大学)	
李華林	男性	?	経済学	副総裁、董事会秘書	修士	25年

PetroChina, *2011 Annual Report*とPetroChinaのサイト

(<http://www.petrochina.com.cn/PetroChina/gsjis/ljds/?COLLCC=2550853332&>)より筆者作成。  
年齢は2011 *Annual Report*の内容どおり記載。

表12: CNOOC Ltd.の役員概要

	性別	生年	専門・職種	役職	学歴	石油業界での経験
王宜林	男性	1956	石油地質学	董事長	博士(中国石油大学)	30年近く
楊華	男性	1961	エンジニア	副董事長	MBA(米国・MIT)	30年以上
李凡栄	男性	1963	エンジニア	執行董事	MBA(英国・Cardiff大学)	30年近く
武広斉	男性	1957	海洋地質学	執行董事	博士(華中科技大学)	30年以上
周守為	男性	1950	石油天然ガス工学	執行董事	博士(中国西南石油学院)	30年以上
呉振芳	男性	1952	地質鉱物学	執行董事	修正(上海交通大学)	40年以上
趙崇康	男性	1947	法律	独立非執行董事	学士(豪・シドニー大学)	30年
劉遵義	男性	1944	エンジニア・経済学	独立非執行董事	博士(米国・UCバークレー校)	
謝孝衍	男性	1948	会計士	独立非執行董事	?	
王濤	男性	1931		独立非執行董事	博士(ソ連・モスクワ石油学院)	

CNOOC Ltd. *Annual Report 2011*とCNOOC Ltd.のサイト

(http://www.cnooltd.com/cnooltd/aboutus/dshjggc/dsh/default.shtml)より筆者作成。

### (3) 「石油派」の存在

最後に、中国共産党や中国政府、国有石油会社の間の個人レベルでのつながりを指摘しておきたい。これまでの中国共産党や中国政府の最高幹部の中には石油工業部関係者や国有石油会社出身者などの石油業界関係者、いわゆる「石油派」の数が少なくない。石油業界は中国の政治的なエリート層へのルートの一つといえる。

実は、石油業界関係者の権力者への登用は新しいことではなく、1950年代に始まっている。その代表格は余秋里である。余は1958年から1964年まで石油工業部の部長となり、1959年に黒竜江省で発見された大慶油田の開発を指導した。当時、大慶油田開発を行った幹部を中心に石油工業部関係の官僚は経済分野の政策に影響力を持った<sup>51</sup>。余はその後1965年に国家計画委員会副主任、1972年に同主任となり、1975年から1982年まで国務院副総理を務め、1976年から1987年までは中国共産党政治局委員、1982年から1987年まで中央軍事委員会副秘書長を務めた<sup>52</sup>。余は後述の曾慶紅が石油業界で高い役職に就くのを支援したとされる<sup>53</sup>。

また、第16期に政治局常務委員を務めた曾慶紅は、北京工業学院自動制御学部を卒業したエンジニアであり、卒業後人民解放軍や第7機械工業部の技術者などを経験した後、1979年から1981年には国家計画委員会弁公庁秘書、1981年から1982年には国家エネルギー委員会弁公庁副処長、1982年から1983年に石油工業部外事局連絡部に勤務し、1983年から1984年にはCNOOC連絡部副經理、石油部外事局副局長、南黄海石油公司党委員会書記を務めた。その後1984年から1986年には上海市党委員会組織部副部長、部長、上海市党委員会常務委員、上海市党委員会秘書長、1986年から1989年には上海市党委員会副書記を務めた<sup>54</sup>。そして、江沢民の腹心として中央政界入りし、1989年から1993年には中央弁公庁副主任、1993年から1997年には中央弁公庁主任、中央直属機関工作委員会書記、1997年から1999年まで中央政治局委員候補、中央書記処書記、中央弁公庁主任、中央直属機関工作委員会書記、1999年には中央組織部部長にも就任し、2002年に中央政治局常務

委員となり、中央書記処書記、中央党学校校長も兼任した。そして2003年から2008年までは国家副主席を務めた<sup>55</sup>。曾は1980年代初頭に遼河油田を訪問した際に初めて周永康と会い、その後の周のキャリア形成を助けたとされる<sup>56</sup>。

周永康は北京石油学院探査学部卒の地球物理探査専攻のエンジニアであり、石油業界を中心にキャリアを形成してきた。1967年から1970年に大慶油田六七三工場地質隊実習員・技術員、1970年から1973年に遼河石油会戦指揮部地質団区域室技術者・党支部書記・大隊長を務め、1973年から1976年に遼河石油探査局地球物理探査処処長、1976年から1979年に遼河石油探査局政治部副主任、1979年から1983年までは遼河石油探査局副局长兼掘削指揮部党委員会書記、物理探査指揮部党委員会書記兼指揮者、1983年から1985年には遼河石油探査局局长、党委員会副書記、遼寧省盤錦市党委員会副書記・市長となった。その後、1985年から1988年は石油工業部副部長と党グループメンバーとなり、1988年から1996年にはCNPC副総理・党グループ副書記を務めた。この時期、1989年から1990年はタリム石油会戦指揮部指揮・臨時党委員会書記を、1989年から1990年には勝利石油管理局党委員会書記・局長、山東省東營市党委員会書記を兼任した。そして、1996年から1998年はCNPC総経理・党グループ書記、1998年から1999年には国土資源部部长・党グループ書記、1999年から2002年までは四川省党委員会書記を務めた。2002年には中央政治局委員・中央書記処書記、中央政法委員会副書記、公安部部長・党委員会書記、2003年からは国務委員・国務院党グループメンバーにも就任、2007年からは中央政治局常務委員にもなった<sup>57</sup>。周永康が勝利油田の党書記かつ局長を兼務しながら中国石油天然ガス総公司副総経理を務めていた1988年から1996年に勝利油田で働いていた一部の幹部が後に周永康によって引き上げられたといわれる。

他にも、2003年から2008年まで国務院副総理であった呉儀も北京石油学院を卒業しており、Sinopec傘下の北京燕山石油化工有限公司の党委員会書記を経験した。国有資産監督管理委員会の副主任や国家安全生産監督管理総局の局長を経験しSinopecの総経理を務めた李毅中も北京石油学院を卒業した「石油派」であり、後に中央政界入りしている。2003年から2008年まで全国人民代表大会副委員長であった盛華仁も「石油派」である。

さらに、今回の2012年11月の第18回党大会後に常務委員となった張高麗も「石油派」である。張は厦門大学経済学部を1970年に卒業後、石油畑と広東省でのキャリアを歩んできた。石油部広東茂名石油公司労働者、生産指揮部弁公室秘書、政治部中国共産党青年団（共青団）総支部委員会書記、石油部広東茂名石油公司の共青団委員会副書記などを務めた後、1977年から1980年に石油部広東茂名石油公司製油所第一作業場党総支部委員会書記や製油所党委員会副書記を務め、1980年から1984年に石油部広東茂名石油公司党委員

会常務委員、計画處處長、副經理、1984年から1985年には広東省茂名市党委員会副書記、Sinopec 茂名石油工業公司經理となった。以後、1985年から1988年には広東省経済委員会主任、党組織書記を務め、1988年から1992年に広東省副省長、1992年から1993年に同省副省長兼省計画委員会主任、党組織書記、1994年から1997年に同省党委員会常務委員、副省長、珠江デルタ経済区計画調整指導小組組長、1997年から1998年に同省党委員会常務委員、副省長、深圳市党委員会書記、1998年から2000年に同省党委員会副書記、深圳市党委員会書記、2000年から2001年には市人民代表大会常務委員会主任も兼任、2001年から2002年に山東省党委員会副書記、省長代行、省長、2002年から2003年には山東省党委員会書記、省長、2003年から2007年には山東省党委員会書記、省人民代表大会常務委員会主任となった。そして、2007年に天津市党委員会書記を務めた後、2007年から2012年には党中央政治局委員、天津市党委員会書記、さらに2012年からは党中央政治局常務委員となった<sup>58</sup>。

このように、近年の中国共産党の最高指導部層の中にも石油業界出身者が入っている。ただし、かつての余秋里のような旧「石油派」と曾慶紅や周永康らのような今の新「石油派」の間には相違点がある。第一に、新「石油派」の間での共通経験は比較的少ない<sup>59</sup>。例えば、呉儀は1962年、周永康と李毅中は1966年に同じ北京石油学院を卒業した。しかし、彼らの石油工業部や国有企業での勤務時期は重なっていない。第二に、今日の石油業界出身のエリート指導者は、共通の世界観を広めようとか、政策処方を提供するようなはっきりとした明確な意識のもとにグループを形成している訳ではない<sup>60</sup>。

一方、特定の指導者の政治的影響力でその周辺にいた人物が引き上げられている点は、両方のグループの共通点といえる。例えば、周永康が勝利油田の党書記かつ局長であった1988年から1996年の間は幹部登用の一つの重要な期間であるし、1964年から1966年に余秋里が率いた国家計画委員会や大慶油田の開発の間にできたつながりもある。このような「石油派」の実態がどのようなものであるのかを正確に把握するにはより詳細な分析が必要であるが、少なくとも「石油派」と形容しうる人的つながりが中国では建国以来存在しており、政策決定に影響を及ぼしていることは想像に難くない。

## おわりに

中国のエネルギー政策の主要なアクター同士の関係は複雑である。中国政府や中国共産党が上から一方的に国有石油会社を管理監督しているのではない。中国では、権限や人員、リソースが相対的に不足している弱いエネルギー管理部門と、専門知識や経営管理能力のあるハイレベルの経営陣に率いられた、資金力を高めて中国政府からの自立を強めつつあ

る国有石油会社の構図がある。今後もしばらくの間はこの状況は続くものと思われる。

2012年11月に発足した習近平体制は、石油資源の需給をどうバランスさせるのかという中国経済の持続的成長にとって死活的に重要な問題だけではなく、国内の主要なアクターの関係をどう調整していくのかという問題にも直面している。今日、強い力を蓄えつつある中国の国有石油会社を中国政府や中国共産党はどうコントロールしていくのか。また、中国共産党や中国政府内の中枢にまで進出している「石油派」の利害をどのように調整しながら、中国にとって望ましいエネルギー政策・外交を展開していくのか。習近平政権はエネルギー分野で非常に微妙な舵取りが要求されるだろう。

### 一注一

- 1 東西貿易通信社編集部編『中国の石油産業と石油化学工業 2012年版』東西貿易通信社、2013年、38頁。
- 2 郭四志「CNPCとSinopec」、丸川知雄、中川涼司編著、郭四志、今井健一、辻美代、才鑫著『中国発・多国籍企業』同友館、2008年、59-61頁。
- 3 Erica Downs, “The Brookings Foreign Policy Studies Energy Security Series: China,” December 2006, p.16.
- 4 劉国光・邢賁思・楊啓先主編『中国跨世紀的三大改革卷三 政府機構改革及運作全書』中共中央党校出版社、1998年、49頁。
- 5 郭四志「中国の石油産業の管理体制について—改革・再編の背景とその影響を中心に—」IEEJ, 2004年1月、1頁 <<http://eneken.ieej.or.jp/data/pdf/816.pdf>> 2013年2月28日アクセス。
- 6 劉・邢・楊『中国跨世紀的三大改革卷三』、79-80頁。
- 7 郭四志「中国の石油産業の管理体制について—改革・再編の背景とその影響を中心に—」、2頁。
- 8 劉・邢・楊『中国跨世紀的三大改革卷三』、108頁。
- 9 郭四志「中国の石油産業の管理体制について—改革・再編の背景とその影響を中心に—」、2頁。
- 10 Downs, “The Brookings Foreign Policy Studies Energy Security Series: China,” p.17.
- 11 劉・邢・楊『中国跨世紀的三大改革卷三』、185頁。
- 12 劉・邢・楊『中国跨世紀的三大改革卷三』、247頁。
- 13 1952年に設立された国家計画委員会は1998年の機構改革により国家発展計画委員会に改組された。
- 14 国有企業を所管する組織である。もともと1992年6月に國務院經濟貿易弁公室として設立されたが、1993年3月に国家經濟貿易委員会に格上げされた。
- 15 Erica Downs, “Business Interest Groups in Chinese Politics: The Case of the Oil Companies,” Cheng Li ed., *China’s Changing Political Landscape: Prospects for Democracy* (Washington, D.C.: The Brookings Institution, 2008), p.129.
- 16 Downs, “The Brookings Foreign Policy Studies Energy Security Series: China,” p.18.
- 17 Ibid.
- 18 Ibid., pp.19-20. なお、指導グループ（指導小組）は特定の目的のための部門間の調整機関であり、政府、党、軍をまたがる問題でコンセンサスを得るために形成される。政策形成を行わないが、政府がとるべき方針についての指導原則を発表し政策策定のための枠組みを提供する。指導グループの提言は政府や党、軍事組織の関連部門の指導者の意見のコンセンサスであるため、政策決定過程に相当の影響力を持つ。
- 19 郭四志『中国エネルギー事情』岩波新書、2011年、17-18頁。
- 20 土屋貴裕「中国のエネルギー資源政策—安定供給に向けた節約・代替・獲得—」、総合調査『世界のの中の中国』2011年3月、117頁。
- 21 独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究センター『平成22年版 中国の環境・エネルギー分野の現状と動向』2010年12月、101頁。
- 22 各司の業務内容の詳細には「国家能源局簡介」を参照。<<http://www.nea.gov.cn/gjnyj/index.htm>>

- 23 「国家エネルギー委員会の発足が意味するもの」人民網日本語版、2010年1月28日  
<<http://j.people.com.cn/94476/6881729.html>> 2013年1月28日アクセス。
- 24 「国家能源委員会」<<http://www.nea.gov.cn/gjnyw/index.htm>> 2013年2月27日アクセス。
- 25 「国家エネルギー委員会の発足が意味するもの」。
- 26 独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究センター『平成22年版 中国の環境・エネルギー分野の現状と動向』、102頁。
- 27 Downs, “Business Interest Groups in Chinese Politics,” p.122.
- 28 郭四志『中国エネルギー事情』、35頁。
- 29 同上、37頁。
- 30 “Global 500,” <[http://money.cnn.com/magazines/fortune/global500/2012/full\\_list/](http://money.cnn.com/magazines/fortune/global500/2012/full_list/)> 2013年2月27日アクセス。
- 31 郭四志『中国エネルギー事情』、37頁。
- 32 “Global 500,” <[http://money.cnn.com/magazines/fortune/global500/2012/full\\_list/](http://money.cnn.com/magazines/fortune/global500/2012/full_list/)> 2013年2月27日アクセス。
- 33 Downs, “Business Interest Groups in Chinese Politics,” pp.125-126.
- 34 郭四志「CNPCとSinopec」、44-45頁。
- 35 同上、52-53頁。
- 36 同上、52頁。
- 37 竹原美佳「中国国有石油企業の石油・天然ガス対外投資」『中国経済』2012年10月、37頁。
- 38 独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究センター『平成22年版 中国の環境・エネルギー分野の現状と動向』、101頁。
- 39 同上、102頁。なお、2008年時点では、国内油田は年間100万トン（1日2万バレル）以上、ガス田では年間2億<sup>m</sup>以上のプロジェクト、年間精製能力が20万トン（1日4,000バレル）以上の精製施設、海外案件では3,000万米ドルを超えるエネルギー投資が国家發展改革委員会の承認が、2億米ドルを超えるものは国家發展改革委員会の審査と国務院の承認が必要であった。Downs, “Business Interest Groups in Chinese Politics,” p.124.
- 40 大橋英夫「グローバル化の進展と国有企業」加藤弘之・渡邊真理子・大橋英夫『21世紀の中国 経済編—国家資本主義の光と影』朝日新聞出版、2013年、171頁。
- 41 蘇は同年7月には省長となり、2012年11月の第18回党大会では中央委員会委員となった。
- 42 Erica Downs and Michal Meidan, “Business and Politics in China,” *China Security*, Issue 19, 2011, p.3.
- 43 郭四志「CNPCとSinopec」、55頁。
- 44 “The Brookings Foreign Policy Studies Energy Security Series: China,” p.21.
- 45 Downs, “Business Interest Groups in Chinese Politics,” p.129.
- 46 “The Brookings Foreign Policy Studies Energy Security Series: China,” p.22.
- 47 Ibid., p.21.
- 48 Ibid., p.22.
- 49 Downs, “Business Interest Groups in Chinese Politics,” p.129.
- 50 Ibid.
- 51 浅野亮「余秋里」天兒慧・石原享一・朱建榮・辻康吾・菱田雅晴・村田雄二郎編『岩波現代中国事典』岩波書店、1999年、1247頁。
- 52 Downs and Meidan, p.6.
- 53 Ibid.
- 54 「曾慶紅氏の略歴」<<http://japanese.china.org.cn/japanese/64607.htm>>2013年2月28日アクセス。
- 55 同上。
- 56 Downs and Meidan, 6.
- 57 「周永康氏略歴」<[http://japanese.beijingreview.com.cn/2009lianghui/2009-02/25/content\\_180192.htm](http://japanese.beijingreview.com.cn/2009lianghui/2009-02/25/content_180192.htm)>2013年2月28日アクセス。
- 58 「張高麗氏略歴」<[http://japanese.beijingreview.com.cn/zt/txt/2012-11/16/content\\_501660.htm](http://japanese.beijingreview.com.cn/zt/txt/2012-11/16/content_501660.htm)> 2013年2月28日アクセス。
- 59 Downs, “Business Interest Groups in Chinese Politics,” pp.133-134.
- 60 Ibid., p.134.